

コロナ対策緩和、際立つ日本の遅れ 「帰国難民」懸念も

2022年8月13日 日本経済新聞



新型コロナウイルス対策の緩和で日本の遅れが際立っている。濃厚接触者の隔離は欧州各国に続き米国が撤廃に動いた。重症化や死亡のリスクが低下しているためだ。日本は感染拡大への警戒が解けず、なお隔離を求めている。水際対策も依然厳しく「帰国難民」の増加が懸念される。ウイルスの特性に応じて対策を柔軟に見直さなければ経済の正常化は進まない。

米疾病対策センター（CDC）は11日、濃厚接触者の隔離基準を撤廃した。これまでワクチン未接種の場合、5日間の隔離を求めている。今後は接種の有無にかかわらず自主隔離は不要とする。高品質のマスクを10日間着用し、5日目に検査を受けることを勧める。

日本は7月、濃厚接触者の待機期間を7日間から5日間によりやく縮めたばかり。検査で陰性が確認できれば最短3日目で待機は終わられる。実際は検査キットが手に入らず、5日間待機せざるを得ない人もいる。

なぜ対応に差が出るのか。米ジョンズ・ホプキンス大学のデータによると米国の新規感染者数に対する死者の割合は2月上旬時点で約0.8%だった。8月上旬には約0.4%に低下している。

日本も同様のデータはある。厚生労働省の7月中旬の集計ではオミクロン型が流行した1～2月の陽性者のうち60歳未満の重症化率は0.03%、致死率は0.01%で、季節性インフルエンザとほぼ変わらない水準になっていた。2021年夏のデルタ型は重症化率0.56%、致死率0.08%だった。

制限緩和は欧米が先行する		
国名	水際対策	濃厚接触者
日本	<ul style="list-style-type: none"> ■ 出国前72時間以内の陰性証明書 ■ 1日上限2万人など 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 5日間の自宅待機 ■ 2回の検査で陰性ならば3日目から解除
米国	入国前の検査義務を撤廃	自主隔離不要
英国	全面撤廃	なし
ドイツ	全面撤廃	なし(原則)

こうしたデータを政策決定に生かしているかどうかは欧米各国と日本の違いだ。英国は水際対策を含めてコロナ規制を全廃して5カ月が過ぎた。重症者や死亡者の急激な増加は起きていない。ドイツは6月に入国規制を全面撤廃し、米国も6月に入国前の陰性証明の提示を不要にした。

日本は一日の入国者の上限を2万人とし、出国前72時間以内の陰性証明書も求めている。主要7カ国(G7)では異例の対応となっている。

50代の男性会社員は仕事で英国滞在中の7月、出国前の検査で陽性となった。無症状ながら、陰性となるまで10日近く要した。前日キャンセルできるホテルで延泊して毎日検査した。「夏休みで多くの人が渡航しており、今後、日本への『帰国難民』が急増するのは」と話す。

政府が水際対策や濃厚接触者の待機期間などの大幅な緩和に慎重な姿勢を崩さない背景には、硬直的な医療体制もある。一部の医療機関に負荷が偏り、地域によって病床の逼迫などのリスクが常にくすぶる。

感染症の専門家有志は2日、幅広い医療機関が参画する体制の構築を求めた。現状は発熱外来以外で、発熱など感染の疑いがある患者を診察しないケースが多い。

中部地方でコロナに対応するある病院の副院長は「限界を超えて入院患者を受けている。オンライン診療を含めてより多くの医療機関が協力してくれれば、もっと負担は減るはず」とこぼす。

高齢者らリスクの高い層が必要な医療を受けられる体制づくりは引き続き欠かせない。厚

労省の7月中旬の集計では60歳以上に限れば重症化率は2.49%、致死率は1.99%とインフルエンザの3~4倍程度高かった。

社会経済活動の促進で後れを取らないためにも医療の安全網整備と科学的なデータに基づく政策判断が求められている。(社会保障エディター 前村聡)